

■ 個票 拠点別2008年度目標と実績および2009年度目的目標

■ 個票(1) 技術開発センター

■ 2008年度目標と実績

2008年度目的		2008年度目標	2008年度実績	達成状況
製品の環境価値向上	製品の環境価値向上	富士通コンポーネントグループ主要製品群で2007年以降開発したグリーン製品を対象に、環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を、2009年度末までに20%以上とする。	2007年度、2008年度に開発されたグリーン製品を対象に、トータルで20%以上をスーパーグリーン製品とする。(本社地区での活動含む)	○
	サーマルプリンタで新規開発したグリーン製品を対象に、2005年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を2009年度までに達成する。	新規開発したプリンタの評価で環境効率ファクター「1.2」を達成する。	「2.89」達成(FTP-6XAシリーズ)	○
地球温暖化防止	エネルギー消費CO ₂ 排出量を、2010年度末までに2005年度実績(2,950t-CO ₂)比141%以内の4,159.5t-CO ₂ 以下に抑制する。	3,725t-CO ₂ 以下に抑制する。	3,501.0t-CO ₂ (2005年度実績比118.7%) 原動設備の休日停止などの実施	○
	揮発性有機化合物(VOC)の排出量を、2009年度末までに2005年度実績(6,300kg)比で11%削減し、5,607kg以下とする。	6,100kg以下とする。	5,408.0kg (2005年度実績比14.1%減) 対象物質使用の適量化などの実施	○
事業所の環境活動	廃棄物発生量を、2009年度末までに2005年度実績(170.0t)以下に抑制する。	178t以下とする。	146.0t (2005年度比14.1%減) 再資源化転換などの実施	○
	リスクマネジメントの強化	お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)のレベルアップ支援を推進する。	EMS構築レベルⅠ以下の部材系取引先の100%をレベルⅡ以上にレベルアップする。	○
環境社会貢献	お取引先の含有有害物質管理のレベルアップ支援を図る。	お取引先の含有有害物質管理システム(CMS)構築評価A・Bランクを95%とする。	97%	○
	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	2件以上社会貢献活動を実施する。	4件 ペットボトルキャップ回収などの実施	○

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

水質汚濁防止法や下水道条例、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法に則した測定を年2回実施し、いずれも法規制または法規制以内に定めた自主基準値内の結果でした。2008年度は自主調査として、土壤汚染対策法に指定する26物質に関して土壌および地下水の調査をおこない、すべて基準値以下であることを確認しています。おもな物質の測定結果は以下のとおりです。

特定有害物質の種類	単位	土壌溶出基準	地下水基準	測定結果	
				土壌溶出量	地下水
1,1,1-トリクロロエタン(MC)	mg/l	1以下	1以下	0.0015	0.0010
シアン化合物(CN)	mg/l	検出されないこと	検出されないこと	不検出	不検出
ダイオキシン類(DXN)	pg-TEQ/g	1,000(環境基準値)	250(調査指標値)	0.38	0.38

■ 2009年度目的目標

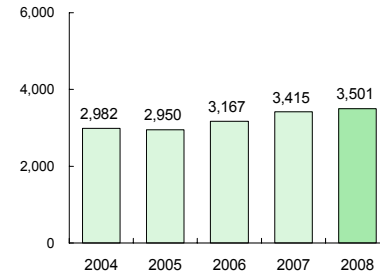
2009年度環境目的		2009年度目標
グリーン調達活動の推進/有害物質全廃維持	お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)のレベルアップ支援を推進する。	部材取引先のEMS構築レベルⅡ以上の100%維持とレベルⅡ対象サプライヤの50%以上を監査する。
	お取引先の含有有害物質管理のレベルアップ支援を図る。	部材系取引先の含有有害物質管理システム(CMS)構築評価A・Bランクを100%にする。
製品の環境価値向上	富士通コンポーネント主要製品群で2007年度から開発したグリーン製品を対象に、環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を、2009年度末までに40%以上とする。 (注)行動計画は20%だが、2008年度トータル35.9%の実績であったので、40%を目標とした。 各製品毎で新規開発のグリーン製品を対象に、2005年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を、2009年度までに達成する。	2007年度から2009年度に開発されたグリーン製品を対象に、トータルで40%以上をスーパーグリーン製品とする。 各製品毎で新規開発した製品の評価で環境効率ファクター「1.2」を達成する。
地球温暖化防止/事業所環境活動	エネルギー消費CO ₂ 排出量を、2010年度末までに2005年度実績(2,950t-CO ₂)比128%以下の3,776t-CO ₂ 以下に抑制する。	3,465t-CO ₂ 以下に抑制する。 (2005年度実績比117.4%)
	揮発性有機化合物(VOC)の排出量を、2009年度末までに2005年度実績(6,300kg)比で22%削減し、4,914kg以下とする。	4,900kg以下とする。 (2005年度実績比22.2%減)
環境社会貢献活動	廃棄物発生量を、2009年度末までに2005年度実績(170t)比で25%削減し、127.5t以下とする。	127.0t以下とする。 (2005年度実績比25.2%減)
	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	2009年度は、4件以上環境社会貢献活動を実施する。

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

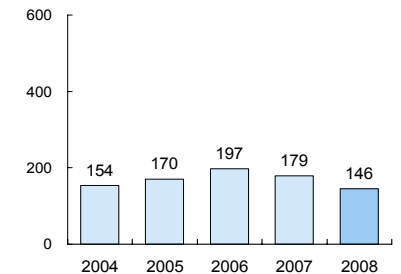
■ 個票(1) 技術開発センター

■ 環境負荷データの経年推移

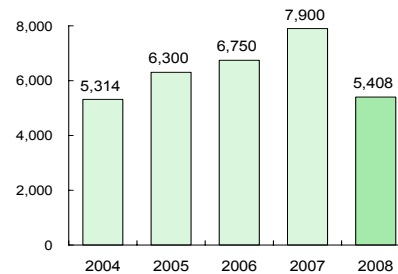
■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)



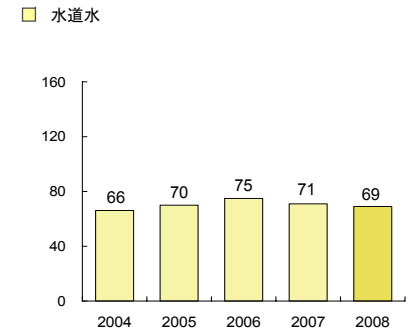
■ 産業廃棄物(単位:t)



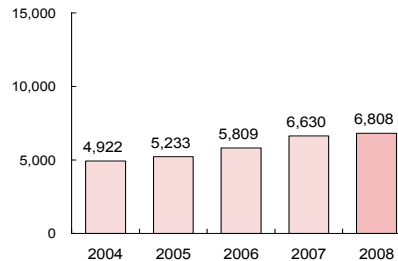
■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)



■ 水の使用量(単位:km³)



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ 個票 拠点別2008年度目標と実績および2009年度目的目標

■ 個票(2) 株式会社しなの富士通

■ 2008年度目標と実績

2008年度目的	2008年度目標	2008年度実績	達成状況
目標項目 グリーン調達 2009年度末までに部材系取引先が運営するEMSはレベルII(FJEMS)以上を必須とする。 2009年度末までに部材系取引先のCMS構築を100%とする。	レベルIの部材系取引先の85%をレベルアップする。 対象取引先の95%を構築(Blank以上)とする。	100%を実施。 100%を実施。	○ ○
地球温暖化防止 エネルギー消費(電力、重油、灯油)によるCO ₂ 排出量を、2010年度末までに4,807t-CO ₂ 未満(2005年度比3.2%減)とする。	CO ₂ 排出量を4,828t-CO ₂ (2007年度比5.6%減)とする。	3,864.0t-CO ₂ (2005年度実績比22.2%減) 冷房負荷低減などの実施	○
グリーンファクトリーの推進 揮発性有機化合物(VOC)の排出量を2009年度末までに5,500kg未満(2005年比23.6%減)とする。 2009年度末までに廃棄物総発生量を526t(2005年度実績比120.6%)とする。	対象物質の排出量を5,800kg(2007年度比8.8%減)とする。 廃棄物総発生量を517t未満(2007年度実績比102.4%)	4,680.0kg(2005年度実績比35.0%減) 対象物質使用削減などの実施 490.0t(2005年度実績比112.4%) 再資源化などの実施	○ ○
グリーンプロセス活動の推進 2008年度末までに生産革新活動を推進し、生産性15%up(2008年3月比)、仕損費の削減1/2以下(2008年3月比)とする。	生産革新活動を推進し、生産性15%UP(2008年3月比)、仕損費の削減1/2以下(2008年3月比)とする。	生産性16%UP(2005年度実績比35.0%減) 仕損費21%UP	○
環境社会貢献活動の推進 地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	1件以上社会貢献活動を実施する。	6件 クリーンウォークの開催などの実施	○

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

水質汚濁防止法や下水道条例、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法に則した測定を年2回実施し、いずれも法規制または法規制以内に定めた自主基準値内の結果でした。騒音および振動についての結果は以下のとおりです。

項目	単位	法規制	自主基準値	測定結果(最大値)
騒音	朝夕	当工場は法の適用除外地域に属しておりますが、自主的に管理基準を設け監視しております。	70	58.9
	昼間		70	58.5
	夜間		65	57.3
振動	昼間	70	38.0	
	夜間	65	35.8	

■ 2009年度目的目標

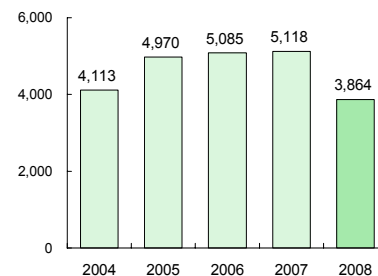
2009年度目的	2009年度目標
目的項目 グリーン調達 2009年度末までに部材系取引先が運営するEMSはレベルII以上を必須とする。 2009年度末までに部材系取引先のCMS構築を100%とする。	レベルIの部材系取引先の100%をレベルアップする。 対象取引先の100%を構築(Blank以上)とする。
地球温暖化防止 エネルギー消費(電力、重油、灯油)によるCO ₂ 排出量を、2010年度末までに3,790t-CO ₂ 未満(2005年度比23.7%減)とする。	2008年度の0.9%以上を削減し、3,828t-CO ₂ 未満とする。(2005年度実績比22.9%減)
グリーンファクトリーの推進 揮発性有機化合物(VOC)の排出量を2009年度末までに5,500kg未満(2005年比23.6%減)とする。 2009年度末までに廃棄物総発生量を489t未満とする。	2009年度は対象物質の排出量を5,500kg未満とする。(2005年度実績比23.6%減) 年度末までの廃棄物総発生量を489.0t未満(2008年度実績0.2%減)とする。(2005年度実績比112.2%)
グリーンプロセス活動の推進 2009年度末までに生産革新活動を推進し、生産性15%up(2008年下期比)、仕損費の削減1/2以下(2008年下期比)とする。	年度末までに生産革新活動を推進し、生産性15%up(2008年下期比)、仕損費の削減1/2以下(2008年下期比)とする。
社会貢献活動の推進 地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	1件以上社会貢献活動を実施する。

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

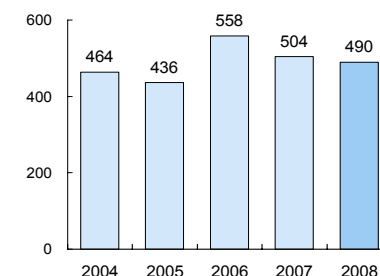
■ 個票(2) 株式会社しなの富士通

■ 環境負荷データの経年推移

■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)

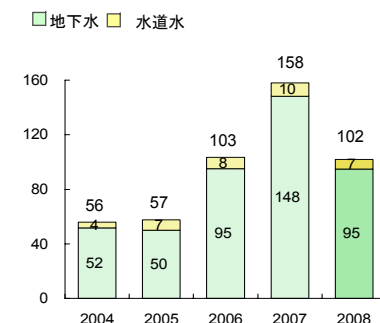
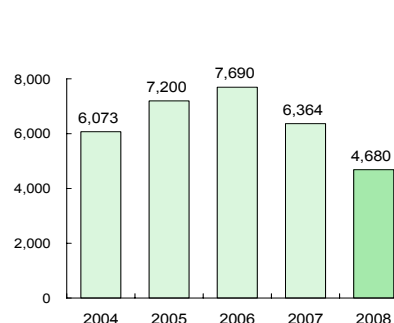


■ 産業廃棄物(単位:t)

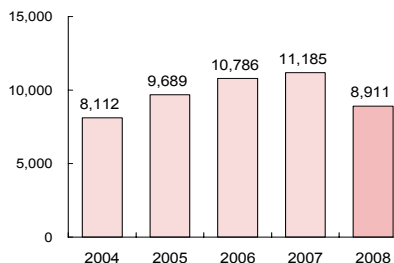


■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)

■ 水の使用量(単位:km³)



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ 個票 拠点別2008年度目標と実績および2009年度目的目標

■ 個票(3) 宮崎富士通コンポーネント株式会社

■ 2008年度目標と実績

2008年度目的 目的項目	目的	2008年度目標	2008年度実績	達成 状況
CO ₂ 削減	エネルギー消費CO ₂ 排出量を、2010年度末までに2005年度実績(4,411t-CO ₂)以下に抑制する。	消費電力を11,783,784kWh (4,796t-CO ₂)以下にする。	4,591.0t-CO ₂ (2005年度実績比104.1%) 工場圧気配管漏れ防止などの実施	○
VOC削減	揮発性有機化合物(VOC)を、2009年度末までに2005年度実績(2,000kg)比で10%削減する。	イソプロピルアルコール(IPA)の排出量を1,433.4kg以下とする。	1,389.0kg (2005年度実績比30.5%削減) はんだフラックス槽揮発防止蓋設置などの実施	○
廃棄物削減	廃棄物発生量を、2009年度末までに、2005年度実績(122t)比5.5%削減する。	廃棄物発生量を、76.4t以下にする。	56.3t (2005年度実績比53.8%削減) 分別収集による有価物化などの実施	○
EMSのレベルアップ	サプライチェーンにおける環境活動強化のため取引先の環境マネジメントシステム(EMS)のレベルアップ支援を図る。	IからII or IIIへのレベルアップを85%以上にする。	77%	×
CMSのレベルアップ	サプライチェーンにおける環境活動強化のため取引先の含有有害物質管理(CMS)のレベルアップ支援を図る。	フォローアップ監査を100%実施する。合格率を60%以上にする。	合格率68%	○
環境社会 貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	各事業所において、1年に4件以上社会貢献活動を実施する。	6件 清掃ボランティア、ペットボトルキャップ回収などの実施	○
緑化運動の 推進	工場内の緑化活動を推進する。	工場内の緑化推進。188本の植樹	297本植樹の実施	○

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

水質汚濁防止法や下水道条例、騒音規制法に則した測定を年2回実施し、いずれも法規制または法規制以内に定めた自主基準値内の結果でした。

項目	単位	法規制	自主基準値	測定結果(最大値)	
水質	水素イオン濃度(PH)	ph	5.8~8.6	6.0~8.4	6.3
	浮遊物質(SS)	mg/l	200	135	1.0未満
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	160	108	5.2
	n-ヘキサン抽出(鉱油類)	mg/l	5	4.5	0.5未満
騒音	温度	°C	45以下	40以下	17.0
	昼間	dB	当工場は法の適用除外地域に属しておりますが、自主的に管理基準を設け監視しております。	70	66

■ 2009年度目的目標

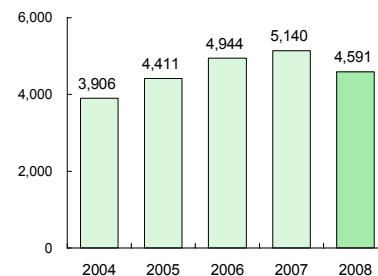
2009年度目的 目的項目	目的	2009年度目標
CO ₂ 排出量削減	エネルギー消費CO ₂ 排出量を、2010年度末までに2005年度実績(4,411t-CO ₂)以下に抑制する。	消費電力を4,453t-CO ₂ (10,941,031kWh)以下にする。
VOC削減	揮発性有機化合物(VOC)を、2009年度末までに2005年度実績(2,000kg)比で10%削減する。	イソプロピルアルコール(IPA)の排出量を1,332.0kg以下にする。
廃棄物削減	廃棄物発生量を、2009年度末までに、2005年度実績(122t)比5.5%削減する。	廃棄物発生量を、70.0t以下にする。
EMSのレベルアップ	サプライチェーンにおける環境活動強化のため、取引先の環境マネジメントシステム(EMS)を2009年度末までにレベルII or IIIの占有比率を100%にする。	IからII or IIIへのレベルアップさせ、レベルII or IIIの占有比率を100%にする。
CMSのレベルアップ	サプライチェーンにおける環境活動強化のため、取引先の含有有害物質管理(CMS)を2009年度末までにフォローアップ監査を100%実施し、合格率を100%にする。	合格率を100%以上にする。
環境社会 貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	1年に4件以上社会貢献活動を実施する。
緑化活動の 推進	工場内の緑化活動を推進し、2010年度末までに680本の植樹を実施する。	330本の樹木を植える。

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

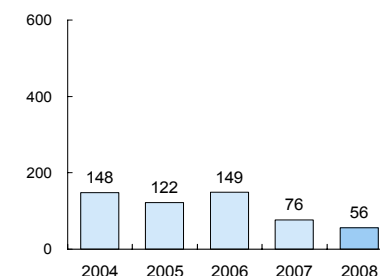
■ 個票(3) 宮崎富士通コンポーネント株式会社

■ 環境負荷データの経年推移

■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)



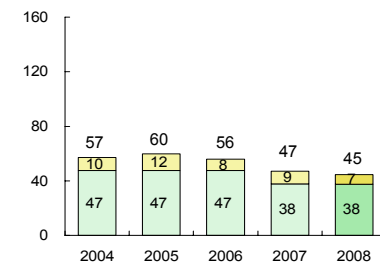
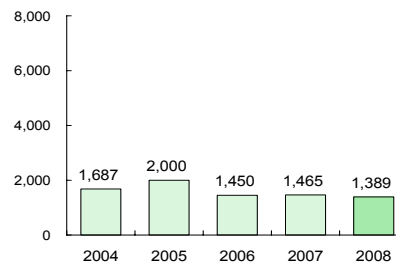
■ 産業廃棄物(単位:t)



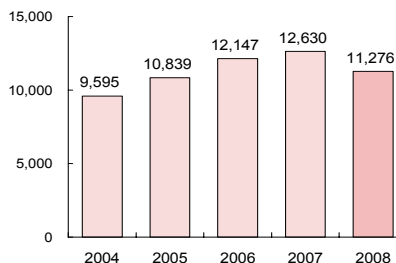
■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)

■ 水の使用量(単位:km³)

■ 地下水 ■ 水道水



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ 個票 拠点別2008年度目標と実績および2009年度目的目標

■ 個票(4) 千曲通信工業株式会社 (戸隠電子株式会社含む)

■ 2008年度目標と実績

2008年度目的	2008年度目標	2008年度実績	達成状況
エネルギー消費CO ₂ 排出量削減	エネルギー消費を、2012年度末までに2005年度実績(4,243t-CO ₂)以下に抑制するため、2010年度末までに4,300t-CO ₂ に削減する。	エネルギー消費を2007年度実績以下に抑制して、4,500t-CO ₂ とする。 3,984.0t-CO ₂ (2005年度実績比6.1%削減) コンプレッサー運転台数制御装置導入などの実施	○
廃棄物削減	廃棄物排出量を、2009年度末までに2005年度実績(202t)比2.5%削減し196.9t以下とする。	廃棄物排出量を2005年度実績以下に抑制し、200t以下とする。 194.0t (2005年度実績比3.9%削減) 分別収集での有価化などの実施	○
グリーン調達活動の推進	サプライチェーンにおける環境活動強化のため、取引先のEMSのレベルアップ支援を図る。	全サプライヤのEMS構築を確認するとともに、レベルⅡ、Ⅲの取引先からの調達比率を80%以上とする。	83%
	サプライチェーンにおける環境活動強化のため、取引先の含有有害物質管理のレベルアップ支援を図る。	含有有害物質サプライヤ監査の初回監査を完了し、さらに評価ランクA、Bを完了し、さらに評価ランクA、Bを80%以上までフォローアップする。	87%
	サプライチェーンにおける環境活動強化のため、RoHS対象物質を入れない、出さない製造体制(CMS)を構築する。	CMS構築のための初期段階調査を完了させる。	完了
環境社会貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	2008年度、1件以上の社会貢献活動を実施する。	1件 工場近隣の清掃活動の実施

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

本社工場と野沢工場では水質汚濁防止法や下水道条例、騒音規制法、振動規制法に則した測定を、戸隠電子では水質汚濁防止法や下水道条例、騒音規制法に則した測定を年2回実施し、いずれも法規制または法規制以内に定めた自主基準値内の結果でした。野沢工場における排水の水質関連の結果を示します。

項目	単位	法規制	自主基準値	測定結果(最大値)	
水質	水素イオン濃度(PH)	ph	5.8~8.6	6.0~8.4	7.8
	浮遊物質(SS)	mg/l	200	1.35	39
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	160	108	34
	n-ヘキサン抽出(鉱油類)	mg/l	5	4.5	1.0未満
	テトラクロロエチレン	mg/l	0.1	—	0.001
	トリクロロエチレン	mg/l	0.3	—	0.002
	シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.4	—	0.02
	温度	℃	45以下	40以下	18.0

なお、本社工場は高見澤電機製作所信州工場と隣接しており、共同にて測定をしております。また野沢工場では、高見澤電機製作所所属時の1998年に実施した自主調査で判明した塩素系有機化合物の基準超えに関して、対象化学薬品類の不使用や、浄化と観測井戸による監視をおこなっています。2009年度も継続して実施いたします。

■ 2009年度目的目標

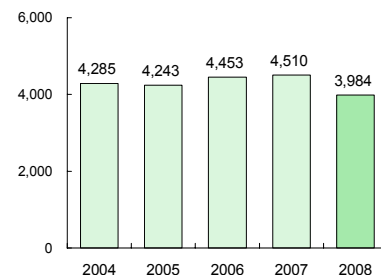
エネルギー消費CO ₂ 排出量削減	エネルギー消費を、2012年度末までに2005年度実績(4,243t-CO ₂)以下に抑制するため、2010年度末までに4,300t-CO ₂ に削減する。	エネルギー消費を2008年度実績(3,984.0t-CO ₂)から14.0%削減し、3,425.0t-CO ₂ とする。
廃棄物削減	廃棄物排出量を、2009年度末までに2005年度実績(202t)比10%削減し18t以下とする。	廃棄物排出量を2008年度実績(194.0t)から7%削減し、180.0t以下とする。
グリーン調達活動の推進	お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)のレベルアップ支援を図る。	2009年度は、レベルⅡ、Ⅲの取引先からの調達比率を100%とする。
	お取引先の含有有害物質管理のレベルアップ支援を図る。	含有有害物質サプライヤ監査の評価ランクA、Bが100%となるよう、フォローアップする。
環境社会貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	各工場近隣の清掃活動を年1回行い、地域に貢献する。

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

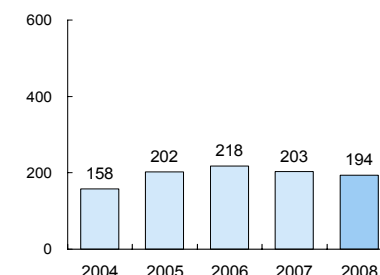
■ 個票(4) 千曲通信工業株式会社 (戸隠電子株式会社含む)

■ 環境負荷データの経年推移

■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)



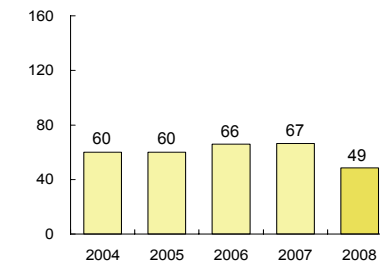
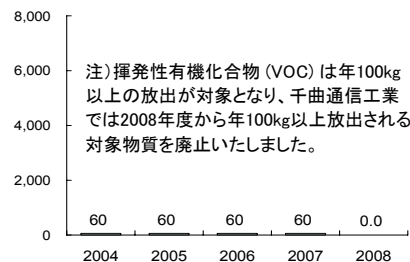
■ 産業廃棄物(単位:t)



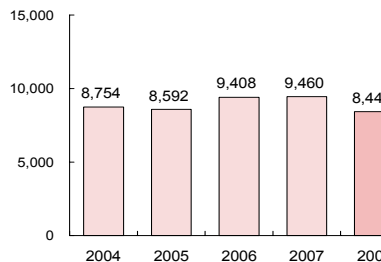
■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)

■ 水の使用量(単位:km³)

■ 水道水



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ 個票 拠点別2008年度目標と実績および2009年度目的目標

■ 個票(5) 株式会社高見澤電機製作所 信州工場

■ 2008年度目標と実績

2008年度目的		2008年度目標	2008年度実績	達成状況
目的項目	目的			
エネルギー消費CO ₂ 排出量削減	エネルギー消費CO ₂ 排出量を、2010年度末までに2005年度実績(311t-CO ₂)比30%削減する。	2005年度実績比28.8%削減し、221.4t-CO ₂ 以下とする。	204.0t-CO ₂ (2005年度実績比34.4%削減) 空調機、照明器具類の省エネタイプへの更新などの実施	○
廃棄物削減	廃棄物発生量を、2009年度末までに、2005年度実績(6.5t)比53.1%削減する。	2005年度実績比55.3%削減し、2.9t以下とする。	2.9t (2005年度実績比55.3%削減) 廃プラスチックの有償化などの実施	○
環境社会貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	1件以上の社会貢献活動を実施する。	11件 工場周辺の美化活動の実施	○

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

水質汚濁防止法や下水道条例、騒音規制法、振動規制法に則した測定を年2回実施し、いずれも法規制または法規制以内に定めた自主基準値内の結果でした。なお高見澤電機製作所信州工場は千曲通信工業の本社工場と隣接しており共同にて測定をしています。

項目	単位	法規制	自主基準値	測定結果(最大値)	
水質	水素イオン濃度(PH)	ph	5.0~9.0	6.0~8.9	8.5
	浮遊物質(SS)	mg/l	600	540	39
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	600	540	34
	n-ヘキサン抽出(鉱油類)	mg/l	5	4.5	1.0未満
	温度	℃	45以下	40以下	18
騒音	朝夕	dB	当工場は法の適用除外地域に属しておりますが、自主的に管理基準を設け監視しております。	70	50
	昼間	dB		70	54
	夜間	dB		65	48
振動	昼間	dB	70	36.0	
	夜間	dB	65	35.0	

1998年の自主調査により判明しました塩素系有機化合物の基準超えに関して、対象化学薬品類の不使用や、浄化と観測井戸による監視をおこなっています。2008年度も地下水脈下流に位置する敷地境界観測井戸での観測値が基準を超えていないことを確認しております。その結果は次のとおりです。2009年度も継続して実施いたします。

物質名	単位	土壌汚染防止法による地下水測定		
		法規制	敷地内最大濃度	地下水脈下流の敷地境界観測井戸濃度
テトラクロロエチレン	mg/l	0.01	8.5	0.0067
トリクロロエチレン	mg/l	0.03	0.87	0.005未満
シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.04	0.87	0.005未満

■ 2009年度目的目標

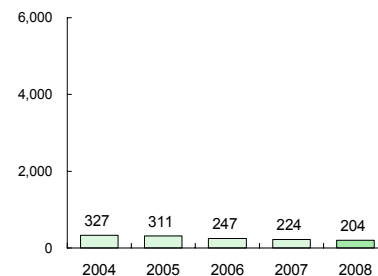
2009年度目的		2009年度目的目標
目的項目	目的	
エネルギー消費CO ₂ 排出量削減	エネルギー消費CO ₂ 排出量を、2010年度末までに2005年度実績(311t-CO ₂)比43%削減し、177t-CO ₂ 以下とする。	2005年度実績比42.1%削減し、180t-CO ₂ 以下とする。
廃棄物削減	廃棄物発生量を、2009年度末までに、2005年度実績(6.5t)比61.5%削減し、2.5t以下とする。	2005年度実績比61.5%削減し、2.5t以下とする。
環境社会貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	1件以上の環境社会貢献活動を実施する。

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

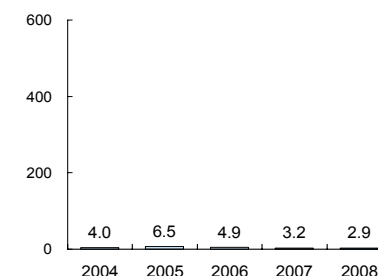
■ 個票(5) 株式会社高見澤電機製作所 信州工場

■ 環境負荷データの経年推移

■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)

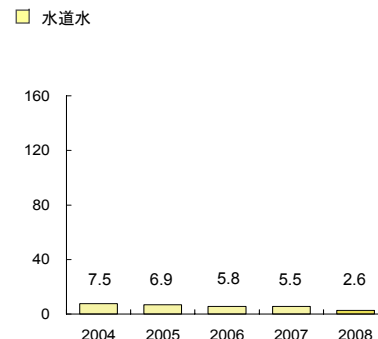
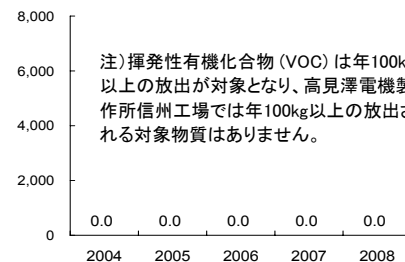


■ 産業廃棄物(単位:t)

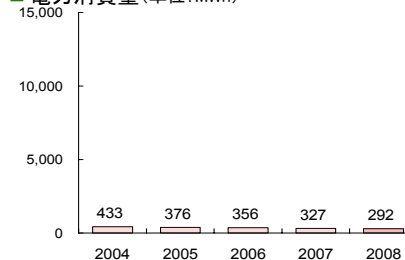


■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)

■ 水の使用量(単位:km³)



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ 個票 拠点別2008年度目標と実績

■ 個票(6) 株式会社栃木テック

■ 2008年度目標と実績

2008年度目的		2008年度目標	2008年度実績	達成状況
目的項目 グリーン調達活動の推進	目的 お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)のレベルアップ支援を推進する。	EMS構築レベル I の部材取引先の80%以上をレベルアップする。	88%	○
	お取引先の含有有害物質管理のレベルアップを支援を図る。	部材系取引先のCMS構築評価A、Bランクを80%以上とする。	88%	○
地球温暖化防止/事業所環境活動	エネルギー消費CO ₂ 排出量を2010年度末までに2005年度実績(284t-CO ₂)比35.9%削減する。	2005年度実績比32.0%削減し、193t-CO ₂ 以下とする。	157.0t-CO ₂ (2005年度実績比44.7%削減) 停止設備電源OFF確認などの実施	○
	揮発性有機化合物(VOC)の排出量を、2009年度末までに2005年度実績(1,550kg)比で、48.4%削減する。	代替・削減計画を策定する。660kg以下に抑制する。	763.0kg (2005年度実績比50.7%削減) 無駄削減などの実施	○
	廃棄物発生量を、2009年度末までに2005年度実績(15t)比26.7%削減する。	7t以下に抑制する。	6.0t (2005年度実績比60.0%削減) 古紙分別収集などの実施	○
環境社会貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	2件以上社会貢献活動を実施する。	2件 工場周辺の美化活動の実施	○

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

騒音規制法、振動規制法に則した測定を年2回実施し、いずれも法規制または法規制以内に定めた自主基準値内の結果でした。

項目	単位	法規制	自主基準値	測定結果(最大値)	
騒音	朝夕	dB	60	58	58.0
	昼間	dB	65	58	57.0
振動	昼間	dB	70	65	46.0
	夜間	dB	65	60	46.0

注)夜間は操業していません。

■ 2009年度目的目標

(株)栃木テックは、製造を2009年7月に(株)しなの富士通に移転する予定です。

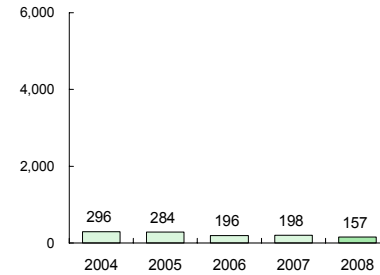
2009年度の活動を、製造部門は(株)しなの富士通、本社部門(栃木県那須塩原市)は富士通コンポーネント(株)本社地区のもとでおこないます。

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

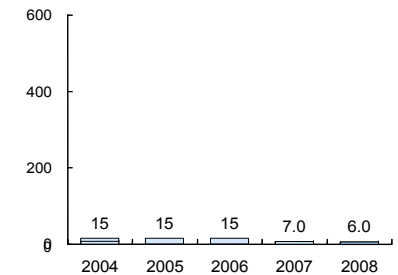
■ 個票(6) 株式会社栃木テック

■ 環境負荷データの経年推移

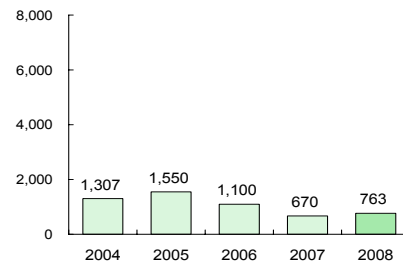
■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)



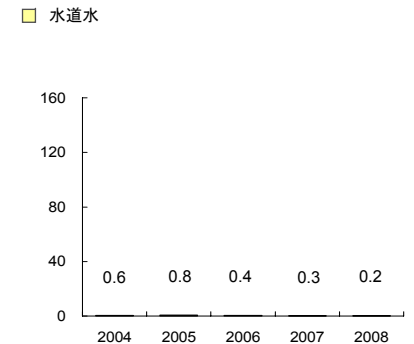
■ 産業廃棄物(単位:t)



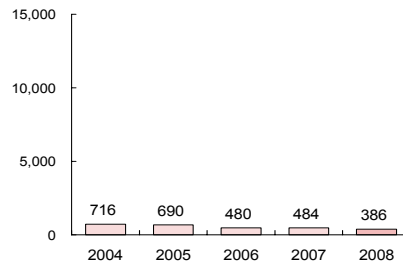
■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)



■ 水の使用量(単位:km³)



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ 個票 拠点別2008年度目標と実績および2009年度目的目標

■ 個票(7) 富士通コンポーネント株式会社本社地区

■ 2008年度目標と実績 (東海営業部、大阪営業部、株式会社テック含む)

2008年度目的		2008年度目標	2008年度実績	達成状況
製品の環境価値向上	富士通コンポーネント主要製品群で2007年度以降開発したグリーン製品を対象に環境トップ要素をもつスーパーグリーン製品を、2009年度末までに20%以上とする。(技術開発センターと合同で活動)	【開発、コネクタ部門】 2007年度と2008年度開発のグリーン製品のトータルで20%以上をスーパーグリーン製品とする。(技術開発センターと合同で活動)	全社で2008年度スーパーグリーン製品が10製品登録され、2007年度と2008年度でのグリーン製品トータル39製品中14製品がスーパーグリーン製品となった(35.9%)。	○
環境寄与製品の拡販	スーパーグリーン製品、グリーン製品の販売を推進する。	【営業部門】 3回以上の環境教育を実施し、スーパーグリーン製品、グリーン製品の販売促進を図る。	年間3回環境教育を実施し、製品紹介をおこなった。	○
地球温暖化防止	エネルギー消費CO ₂ 排出量削減のため、電力使用量を2010年度末までに2005年度実績(266MWh)以下に抑制する。 (注) 大阪営業部は、ビルオーナー集計の分離が不可能なため含まず。	2005年度実績以下に削減する。	259MWh (2005年度実績比2.6%削減) 使用量データを視覚化し削減促進などを実施	○
事業所環境活動	廃棄物発生量を、2009年度末までに、2005年度実績(5.0t)比5.5%削減する。	2005年度実績比14%削減し、4.3t以下に抑制する。	1.6t (2005年度実績比68.0%削減) 削減意識の啓蒙などの実施	○
環境社会貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	1件以上社会貢献活動をおこなう。	1件 使用済切手の収集寄付の実施	○

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

本社及び営業所在地における規制の制改定について情報取得をしております。現時点では、備品の廃棄の際の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「家電リサイクル法」「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」などの規制が対象となります。2008年度においては逸脱行為や行政指導、近隣住人からの苦情受付がないことを内部監査により確認しています。

■ 2009年度目的目標 (東海営業部、大阪営業部、株式会社テック、株式会社栃木テック含む)

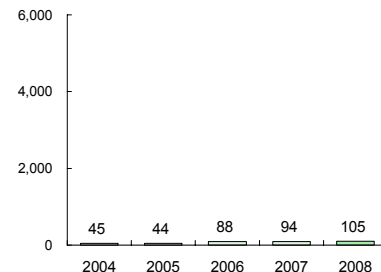
2009年度目的		2009年度目標
製品の環境価値向上	富士通コンポーネント主要製品群で2007年度以降開発したグリーン製品を対象に環境トップ要素をもつスーパーグリーン製品を、2009年度末までに40% ^(注) とする。(技術開発センターと合同で活動) (注) 行動計画は20%だが、2008年度トータル35.9%の実績であったので、40%を目標とした。	【開発、コネクタ部門】 2007年度から2009年度開発のグリーン製品のトータルで40%以上をスーパーグリーン製品とする。(技術開発センターと合同で活動)
	各製品ごとの新開発製品は、グリーン製品で2005年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」とする。	【開発、コネクタ部門】 新開発製品は、グリーン製品で2005年度製品と比較して環境効率ファクター「1.2」とする。
環境寄与製品の販売	スーパーグリーン製品、グリーン製品の販売を推進する。	【営業部門】 販売実績の監視、部門メンバーへの教育(年2回)、啓蒙活動を実施する。
地球温暖化防止	エネルギー消費CO ₂ 排出量削減のため、電力使用量を2010年度末までに2005年度実績(266MWh)以下に抑制する。	1人当たりの2005年度実績(1,310kWh)以下に削減する。
事業所環境活動	廃棄物発生量を、2009年度末までに、2005年度実績(5.0t)比5.5%削減する。	2005年度実績比16.0%削減の4.2t以下に抑制する。
環境社会貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	2009年度は、1件以上社会貢献活動をおこなう。

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

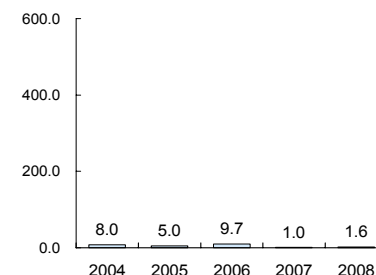
■ 個票(7) 富士通コンポーネント株式会社本社地区

■ 環境負荷データの経年推移

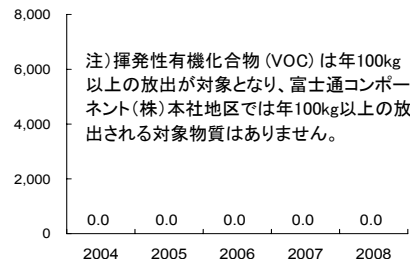
■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)



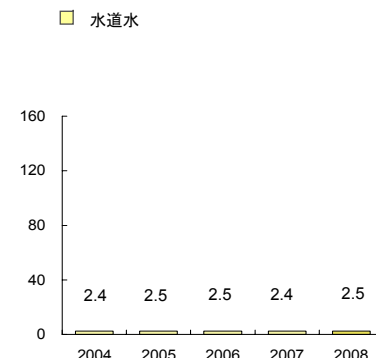
■ 産業廃棄物(単位:t)



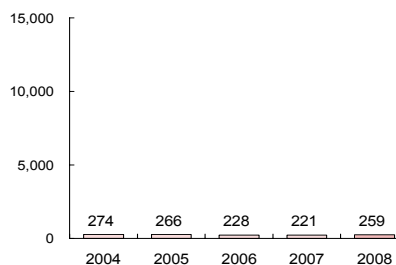
■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)



■ 水の使用量(単位:km³)



■ 電力消費量(単位:MWh)



■(参考)富士通グループ環境方針

富士通は、1935年の創業以来、「自然と共生するものづくり」という考えのもと、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけ、富士通グループの事業の独自性を反映させた環境経営を推進するために「富士通グループ環境方針」を定めています。

富士通グループ環境方針

■理念

富士通グループは、環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、IT企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するとともに、自主的な環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

■行動指針

- ・製品のライフサイクルを通じ、すべての段階において環境負荷を低減する。
- ・省エネルギー、省資源および3R(リデュース、リユース、リサイクル)を強化したトップランナー製品を創出する。
- ・有害な化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する。
- ・IT製品とソリューションを通じ、お客さまや社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献する。
- ・環境に関する事業活動、製品およびサービスについての情報を開示し、それに対するフィードバックにより自らを認識し、これを環境活動の改善に活かす。
- ・社員一人ひとりは、それぞれの業務と市民としての立場を通じて環境の改善に努める。

以上

2002年10月制定
富士通株式会社
代表取締役社長

■(参考)富士通コンポーネントグループ会社一覧

会社名	所在地	業態	株式シェア	連結	備考
富士通コンポーネント株式会社	東京都品川区	本社・開発・販売	—	—	技術開発センター(長野県須坂市)、営業拠点(名古屋、大阪、福岡)
株式会社しなの富士通	長野県飯山市	製造・販売	100%	連結	
宮崎富士通コンポーネント株式会社	宮崎県日南市	製造・販売	100%	連結	鉄肥工場(宮崎県日南市)、日高崎工場(宮崎県日南市)
千曲通信工業株式会社	長野県佐久市	製造・販売	100%	連結	第二工場(長野県南佐久郡)、野沢工場(長野県佐久市)
株式会社高見澤電機製作所	東京都品川区	製造・販売	100%	連結	信州工場(長野県佐久市)
株式会社栃木テック	栃木県那須塩原市	製造・販売	100%	連結	
戸隠電子株式会社	長野県長野市	製造・販売	100%	連結	(株)しなの富士通の100%子会社
株式会社テック	東京都品川区	販売	100%	連結	営業所(名古屋、大阪)
FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN. LTD.	ジョホール マレーシア	製造・販売	100%	連結	
FUJITSU COMPONENTS (CHANGZHOU) CO., LTD.	常州 中国	製造・販売	100%	連結	
QINGDAO KOWA SEIKO CO., LTD.	青島 中国	製造・販売	100%	非連結	2008年8月から
TRANSTOUCH TECHNOLOGY INC.	桃園 台湾	製造・販売	21%	持分法適用	
FUJITSU COMPONENTS AMERICA INC	サニーベール USA	販売	100%	連結	支店(シカゴ、ボストン、アーバイン)
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	アムステルダム オランダ	販売	100%	連結	支店(パリ、ミュンヘン)
FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LTD	シンガポール	販売	100%	連結	連絡事務所(台北 台湾)
FUJITSU ELECTRONIC COMPONENTS (SHANGHAI) CO., LTD.	上海 中国	販売	100%	連結	
FUJITSU COMPONENTS HONG KONG CO., LTD	香港 中国	販売	100%	連結	

■問い合わせ先

富士通コンポーネント株式会社 技術開発センター
品質保証統括部環境管理部
住所: 〒381-0076 長野県須坂市大字須坂1174
Tel 026-248-5566 Fax 026-238-2543
メールアドレス g-kankyo@fcl.fujitsu.com

■各拠点の問い合わせ先

拠点	お問い合わせ先
富士通コンポーネント株式会社 技術開発センター	総務課 Tel 026-248-5566 Fax 026-248-2543
株式会社しなの富士通	総務課 Tel 0269-62-1155 Fax 0269-62-1232
宮崎富士通コンポーネント株式会社	総務課 Tel 0987-22-5211 Fax 0987-22-5353
千曲通信工業株式会社	総務課 Tel 0267-64-1230 Fax 0267-64-1227
株式会社高見澤電機製作所 信州工場	総務課 Tel 0267-64-1200 Fax 0267-64-1210
株式会社栃木テック	総務課 Tel 0287-38-2171 Fax 0287-38-2175
富士通コンポーネント株式会社 本社地区	総務課 Tel 03-5449-7000 Fax 03-5449-2630

2009年(平成21年)7月24日
発行元: 富士通コンポーネント株式会社
技術開発センター
品質保証統括部環境管理部
(編集 マーケティング本部マールコム課)



THE POSSIBILITIES ARE INFINITE